

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2008年8月調査)要約

### ～ 景況感は悪化が続く～

#### ・ 景気動向について

景況感は、製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大するなど、悪化が続いている。先行き(2～3ヶ月先)についても厳しい見方が強まっており、景気停滞は1年から2年続くとみる先が多い。

### ～ 平成20年度業績は減収・減益を見込む～

#### ・ 業績の見通しについて

平成20年度の企業業績は、減収・減益を見込む先が多く、非常に厳しいものとなっている。

### ～ 価格転嫁が進みつつあるものの、依然として厳しい収益環境～

#### ・ 原油・原材料価格高について

原油・原材料価格高については、8割を超える先が影響を受けており、その度合いも強まっている。上昇したコストについては、ある程度価格転嫁が進みつつあるものの、国内市場での競争や販売先との交渉難などから、4割近くの先で今後も価格転嫁は困難としており、依然として収益環境は厳しい状況にある。

### ～ 雇用の不足感は緩和～

#### ・ 雇用状況について

雇用状況は、不足感が緩和されている。なお、雇用不足への対応として、「派遣・パート社員の活用」、「中途採用の増加」、「新規採用の増加」などの増員で対応している。

### ～ 地球温暖化防止に向けた取り組みについて通勤対策などは進まず～

#### ・ 地球温暖化防止に向けた取り組みについて

オフィスにおける取組みは、9割を超える先が実施しており、事業活動における自動車使用においても、大半の先が何らかの対応をとっている。

従業員への取組みは、日常的な省エネ等の呼びかけは広まっているものの、通勤における取組みなど具体的な対応はまだ十分実施されていない。

地球温暖化対策を実施する上で、産官民の連携は進んでおらず、今後の更なる効果的な取組みに向け、連携を図る必要がある。

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2008年8月調査)

### 【アンケート調査概要】

- ・調査対象：会員 531 社 非会員 136 社 計 667 社（回答社数 270 社：回答率 40.5%）
- ・調査時期：08年8月25日～9月5日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

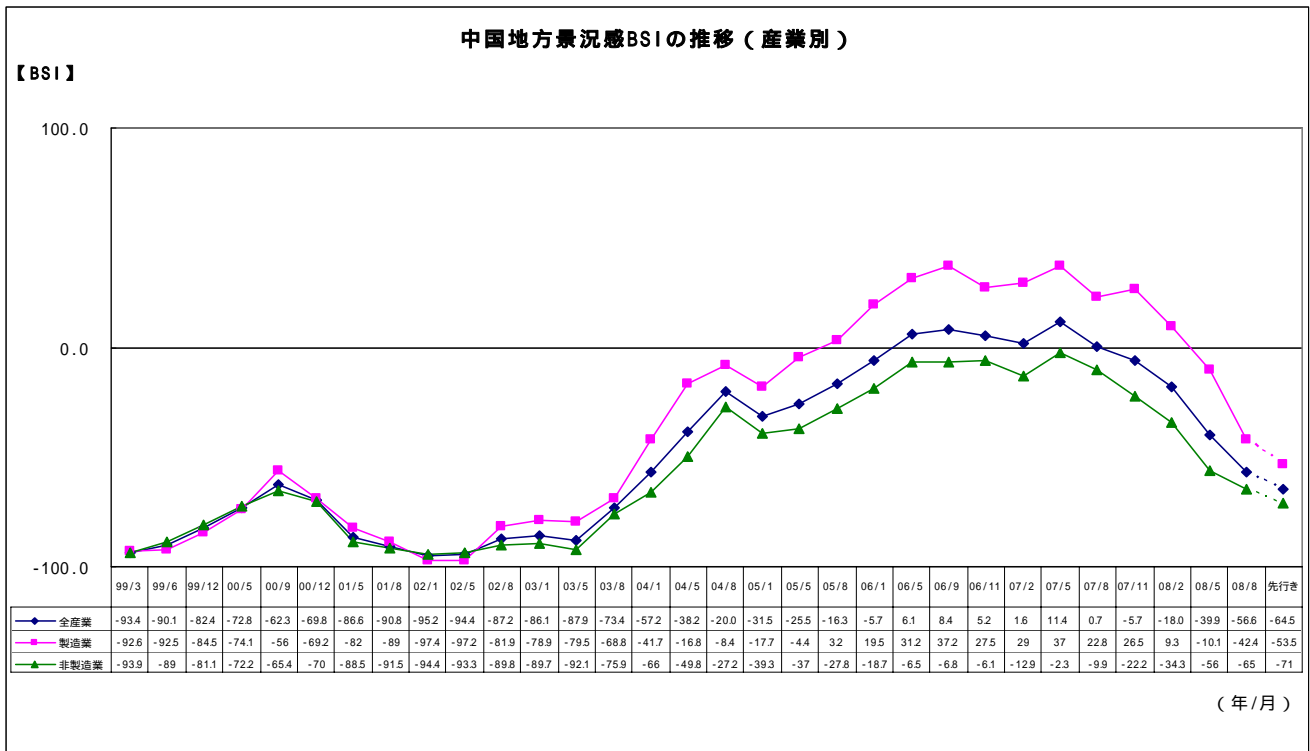
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	2	0.7	建設	49	18.1
繊維・衣服	0	0.0	卸売	15	5.6
木材・家具	0	0.0	小売	9	3.3
化学	13	4.8	運輸	15	5.6
窯業・土石	7	2.6	金融・保険	20	7.4
鉄鋼	13	4.8	情報通信	7	2.6
金属製品	6	2.2	電気・ガス	9	3.3
一般機械	15	5.6	サービス業	29	10.7
電気機械	16	5.9	経済団体・シカク	6	2.2
自動車関連	15	5.6	その他	13	4.8
造船	2	0.7			
その他	9	3.3			

## ・景気動向について

- ・景況感は、製造業、非製造業ともマイナス幅が拡大するなど、悪化が続いている。先行き(2~3ヶ月先)についても、厳しい見方が強まっており、景気停滞は1年から2年続くとみる先が多い。

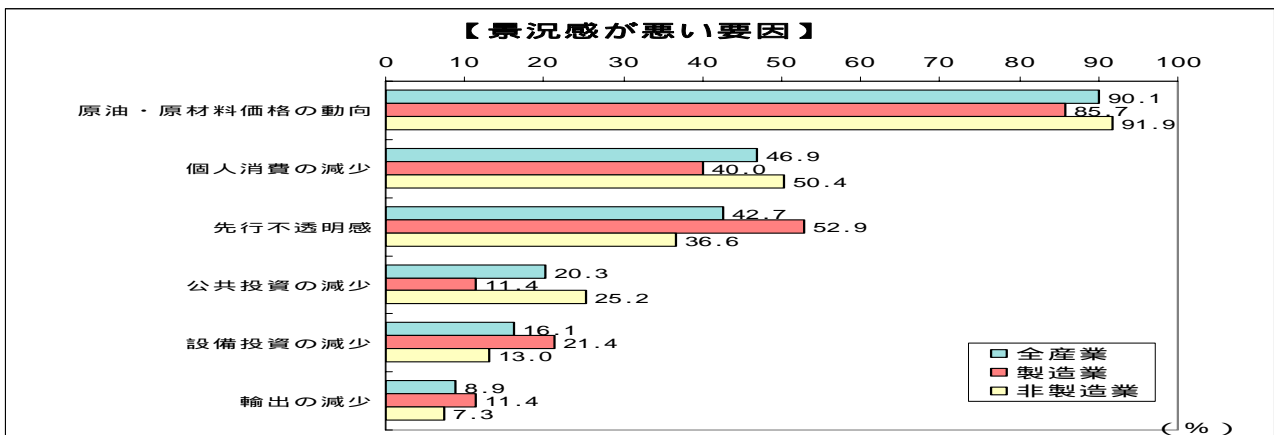
### 1. 現在(平成20年8月)の景況感

- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 56.6(前回比 16.7)と昨年8月調査以降悪化が続いている。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI 42.4(前回比 32.3)、非製造業 BSI は 65.0(前回比 9.0)といずれもマイナス幅が拡大した。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI については 64.5(8月比 7.9)と悪化する見通しである。製造業/非製造業別でみると、製造業の先行き BSI は 53.5(8月比 11.1)、非製造業の先行き BSI も 71.0(8月比 6.0)と、大幅なマイナスとなっている。



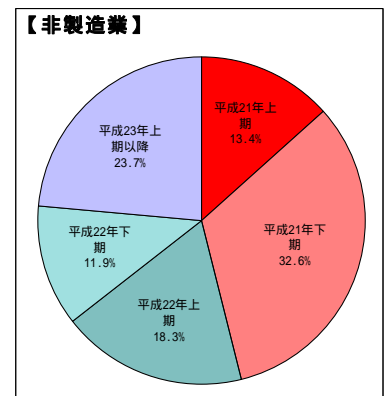
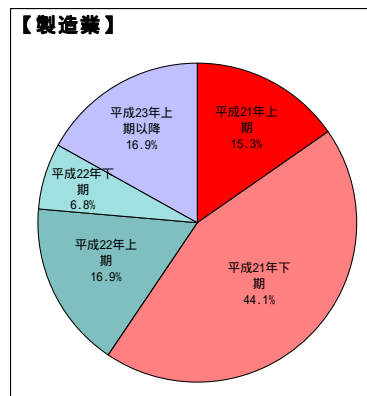
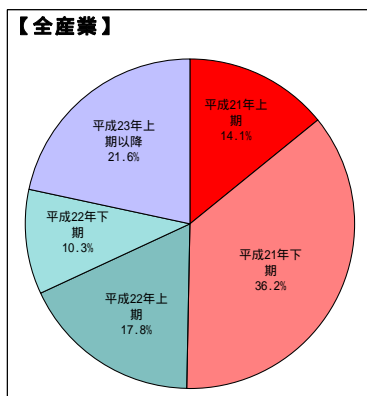
## 2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いと回答した先では、「原油・原材料価格の動向」90.1%、「個人消費の減少」46.9%、「先行不透明感」42.7%などを主な要因として挙げている。



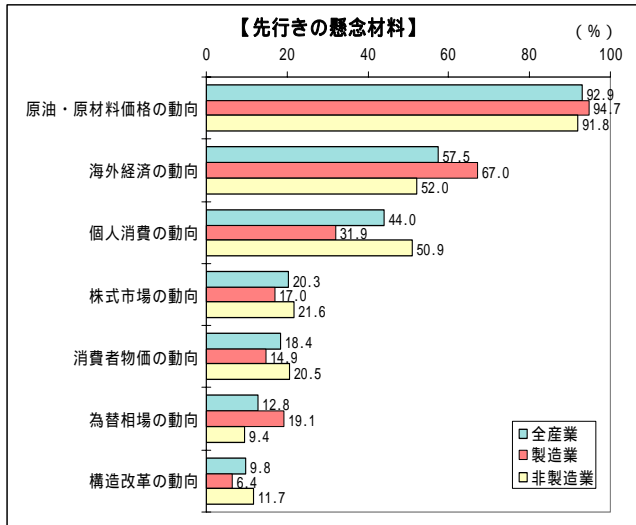
## 3. 景気停滞の継続時期

- ・先行きの景気を「悪い」、「大変悪い」と回答した先では、景気停滞が「平成21年下期」まで続くとした先が36.2%、平成22年以降も続くとした先が49.7%と、大半の先で景気停滞は1年以上続くともっており、半数近くの先では2年以上続くともっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、景気停滞が2年以上続くとした先が、製造業40.6%、非製造業53.9%となっており、製造業のほうが非製造業より停滞の期間は短いともっている。



#### 4. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- 先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「原油・原材料価格の動向」が引き続き9割を超えるとともに、「海外経済の動向」,「個人消費の動向」に対する懸念も強まっている。



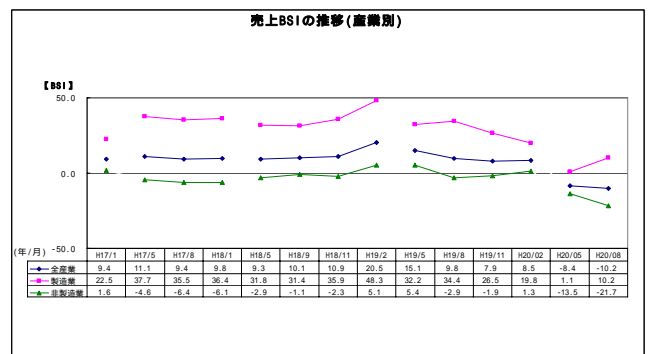
	H19/11 調査	H20/2 調査	H20/5 調査	H20/8 調査
1位	原油・原材料 (90.1)	原油・原材料 (85.6)	原油・原材料 (94.1)	原油・原材料 (92.9)
2位	海外経済 (49.4)	海外経済 (52.5)	海外経済 (48.2)	海外経済 (57.5)
3位	個人消費 (38.7)	個人消費 (35.2)	個人消費 (38.0)	個人消費 (44.0)
4位	為替相場 (25.9)	株式市場 (33.9)	為替相場 (25.9)	株式市場 (20.3)
5位	株式市場 (21.0)	為替相場 (20.3)	消費者物価 (20.0)	消費者物価 (18.4)
6位	消費者物価 (12.3)	消費者物価 (16.9)	株式市場 (16.1)	為替相場 (12.8)
7位	構造改革 (10.3)	構造改革 (8.5)	構造改革 (12.5)	構造改革 (9.8)

### 業績の見通しについて

- 平成20年度の企業業績見通しは、減収・減益を見込む先が多く、非常に厳しいものとなっている。

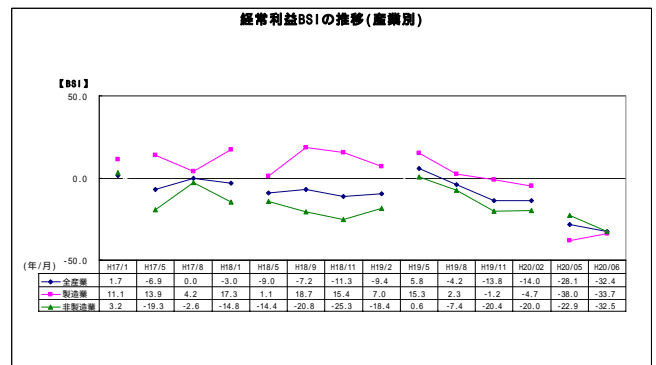
#### 1. 平成20年度の売上見通しについて

- 売上判断BSI(「増加する」-「減少する」割合)は、10.2と減収を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業BSIは10.2と増収を見込む先が多くなっている。一方、非製造業BSIは21.7と減収を見込む先が多くなっている。



#### 2. 平成20年度の利益見通しについて

- 利益判断BSI(「増加する」-「減少する」割合)は、32.4と減益を見込む先が多く、厳しい見通しとなっている。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業BSIは33.7、非製造業BSIも32.5といずれも減益を見込む先が多くなっている。

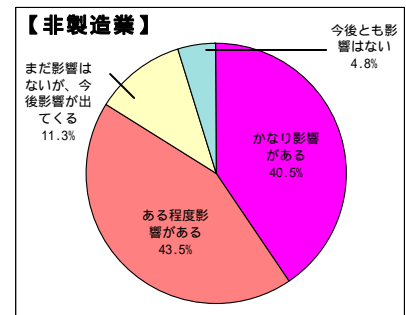
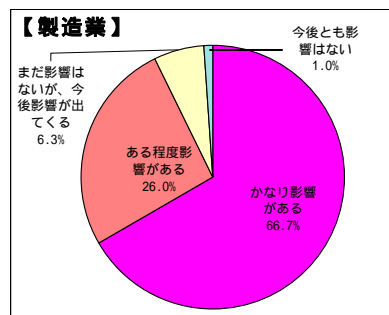
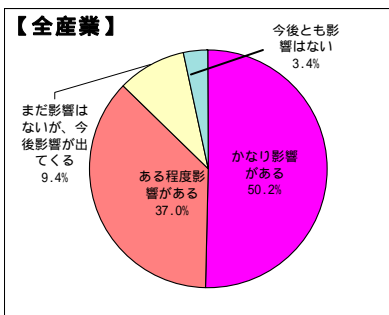


## 原油・原材料価格高について

- 原油・原材料価格高については、8割を超える先が影響を受けており、その度合いも強まっている。上昇したコストについては、ある程度価格転嫁が進みつつあるものの、国内市場での競争や販売先との交渉難などから、4割近くの先で今後も価格転嫁は困難としており、依然として収益環境は厳しい状況にある。

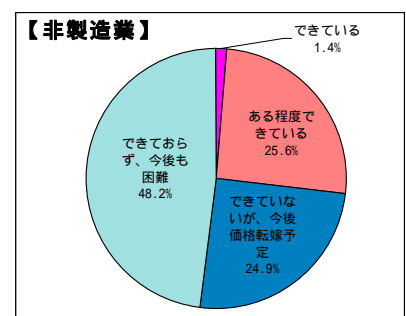
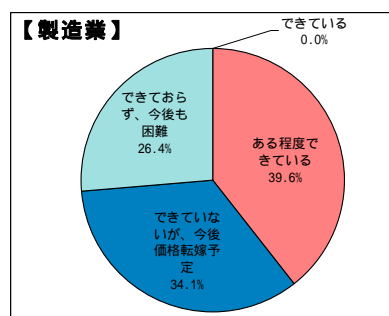
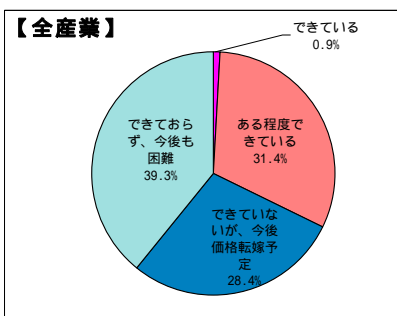
### 1. 原油・原材料価格高の影響について

- 原油・原材料価格高の影響については、87.2%（「かなり影響がある」50.2%+「ある程度影響がある」37.0%）と8割を超える先が「影響がある」としており、特に製造業では92.7%（「かなり影響がある」66.7%+「ある程度影響がある」26.0%）と、ほとんどの先が影響を受けている。
- 前回5月調査に比べると、「影響がある」とした割合はほとんど変わらないものの、「かなり影響がある」とした割合をみると、製造業で7.6ポイントの増加、非製造業で0.8ポイントの増加となっており、特に製造業で影響度合いは強まっている。



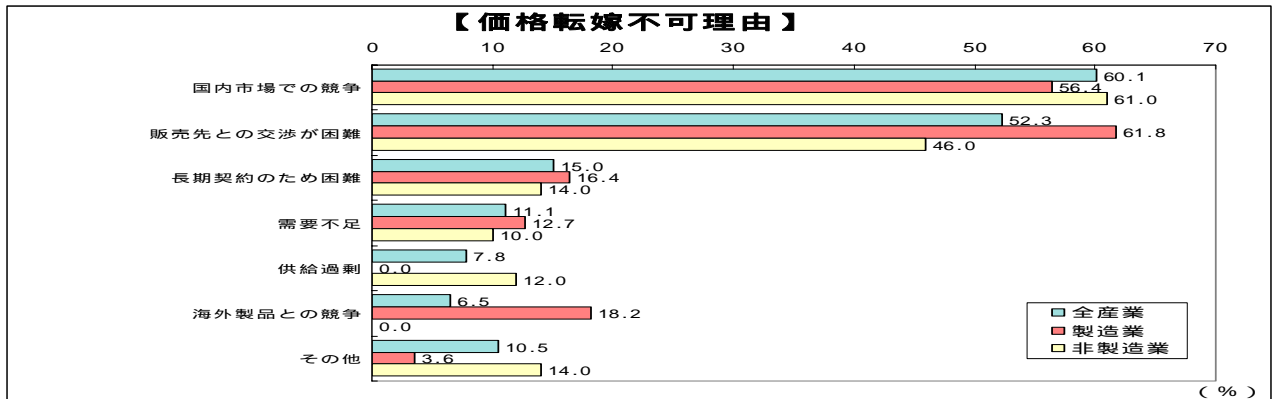
### 2. 上昇したコストに対する価格転嫁について

- 上昇したコストに対する価格の転嫁については、「できている」は32.3%（「できている」0.9%+「ある程度できている」31.4%）と前回5月調査に比べて6.8ポイント増加している。
- また、「できていないが、今後価格転嫁予定」とした先が28.4%となっており、収益環境が悪化するなかで価格転嫁に踏み切る動きがみられる一方で、「できておらず、今後も困難」とする先も39.3%となっている。



### 3. 価格転嫁できない理由について

- ・「できていない」理由として、「国内市場での競争」が最も多く、次いで「販売先との交渉が困難」となっており、いずれも半数を超えている。

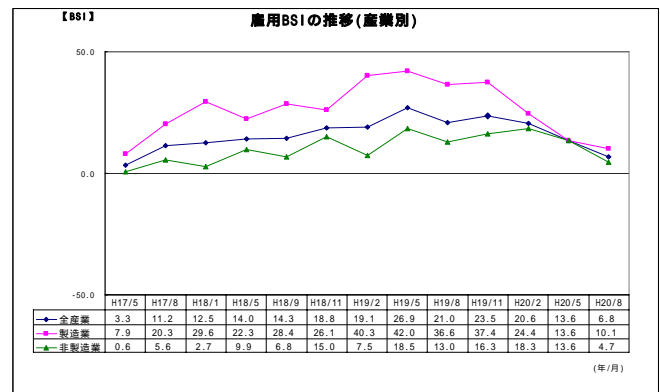


## ・雇用の状況について

- ・雇用状況は、不足感が緩和されている。なお、雇用不足への対応として、「派遣・パート社員の活用」、「中途採用の増加」、「新規採用の増加」などの増員で対応している。

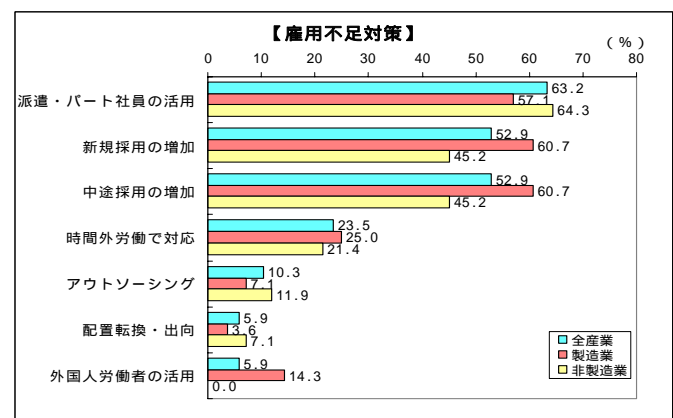
### 1. 現在の雇用状況

- ・雇用判断 BSI (「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合) は 6.8 (前回比 6.8) となっており、不足感の緩和がみられる。製造業/非製造業別にみても、いずれも不足感の緩和がみられる。



### 2. 現在行っている対応

- ・雇用不足への対応は、「派遣・パート社員の活用」が 63.2% と最も多く、次いで「新規採用の増加」と「中途採用の増加」が 52.9% となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「新規採用の増加」、「中途採用の増加」、「派遣・パート社員の活用」の順となっており、非製造業では「派遣・パート社員の活用」、「中途採用の増加」、「新規採用の増加」の順となっている。
- ・なお、製造業では、「外国人労働者の活用」もみられる。

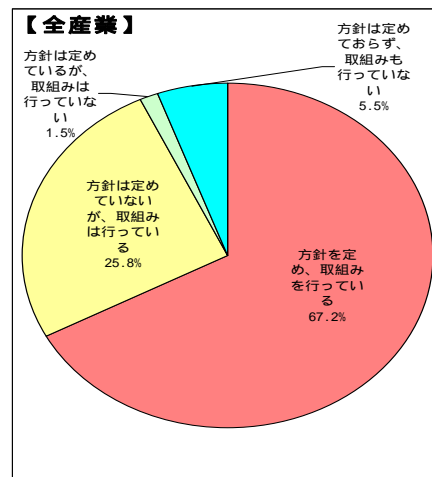


## 地球温暖化防止に向けた取り組みについて

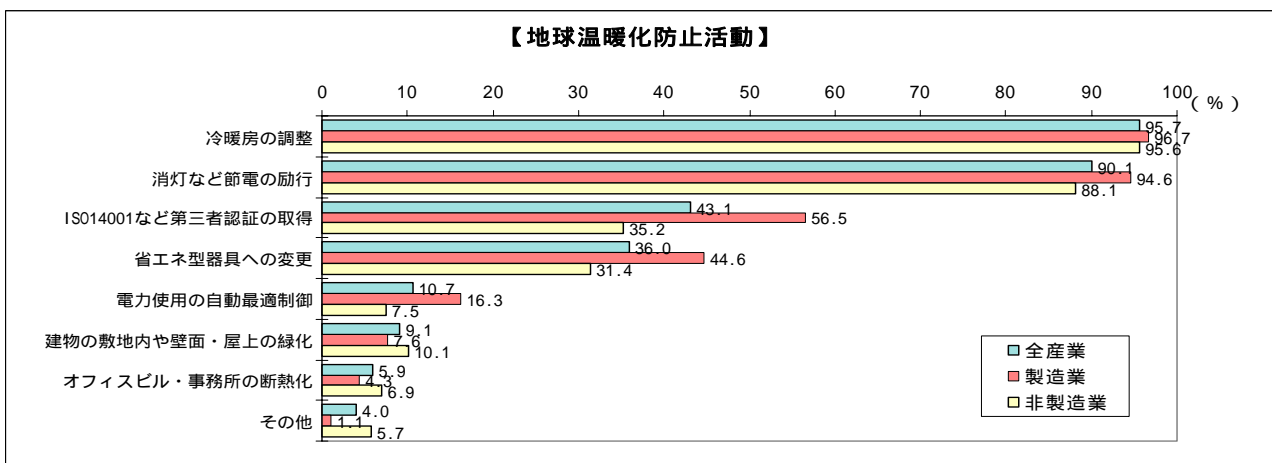
- ・オフィスにおける取り組みは、9割を超える先が実施しており、事業活動における自動車使用においても、大半の先が何らかの対応をとっている。
- ・従業員への取り組みは、日常的な省エネ等の呼びかけは広まっているものの、通勤における取り組みなど具体的な対応はまだ十分実施されていない。
- ・地球温暖化防止に向けた取り組みを実施する上で、産官民の連携は進んでおらず、今後の更なる効果的な取り組みに向け、連携を図る必要がある。

### 1. オフィスにおける取り組みについて

- ・地球温暖化防止に向けた取り組みの方針は、68.7%と7割近くが定めている。
- ・また、方針の定めの有無に関わらず、「取り組みを行っている」と回答した先が9割を超えている。



- ・「取り組みを行っている」と回答した先の具体的な取り組み内容は、「冷暖房の調整」が最も多く、次いで「消灯など節電の励行」となっており、これらは9割を超えている。これらに次いで、「ISO14001など第三者認証の取得」（43.1%）、「省エネ型器具への変更」（36.0%）となっている。

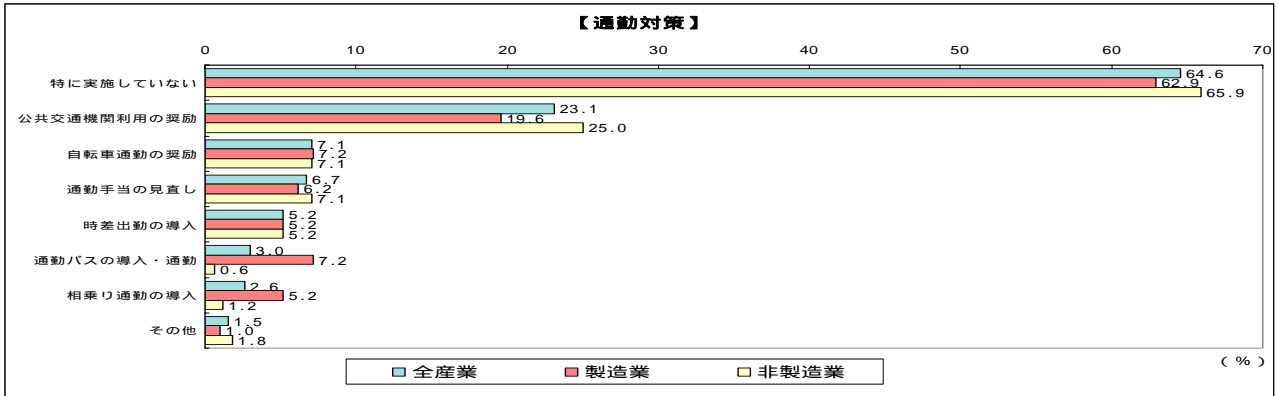




## 2. 従業員への取組みについて

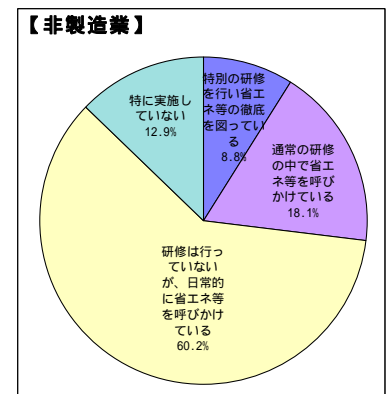
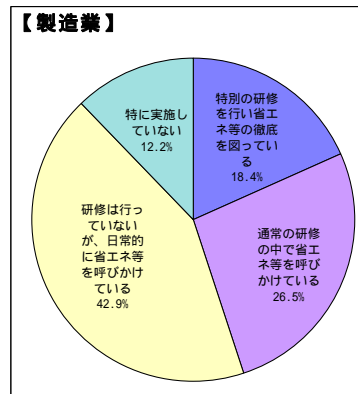
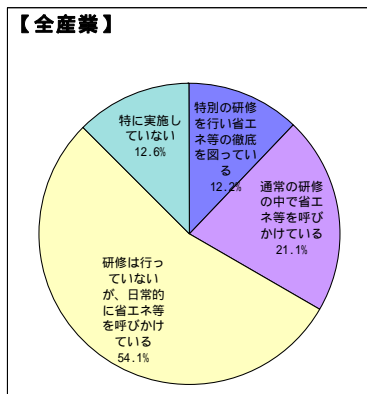
### (1) 通勤における取組みについて

- ・通勤における取組みについては、「特に実施していない」と回答した先が6割を超えている。
- ・実施していると回答した先では、「公共交通機関利用の奨励」、「自転車通勤の奨励」などに取組んでいる。



### (2) 環境教育について

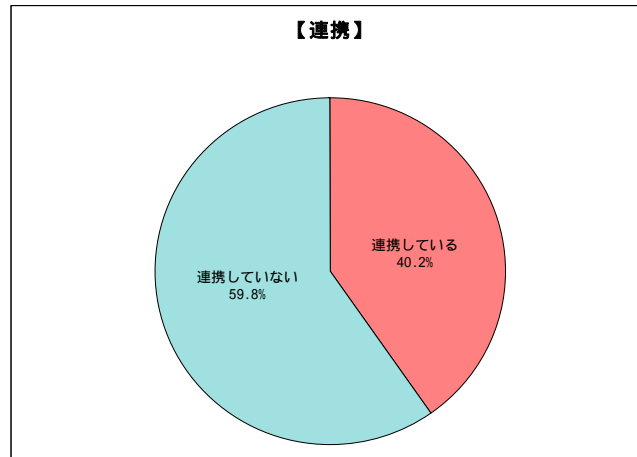
- ・環境教育については、「特別の研修を行い省エネ等の徹底を図っている」と回答した先は12.2%と1割程度に過ぎないものの、「通常の研修の中で省エネ等を呼びかけている」が21.1%、「研修は行っていないが、日常的に省エネ等を呼びかけている」が54.1%となっており、これらを含めると大半の先が実施している。



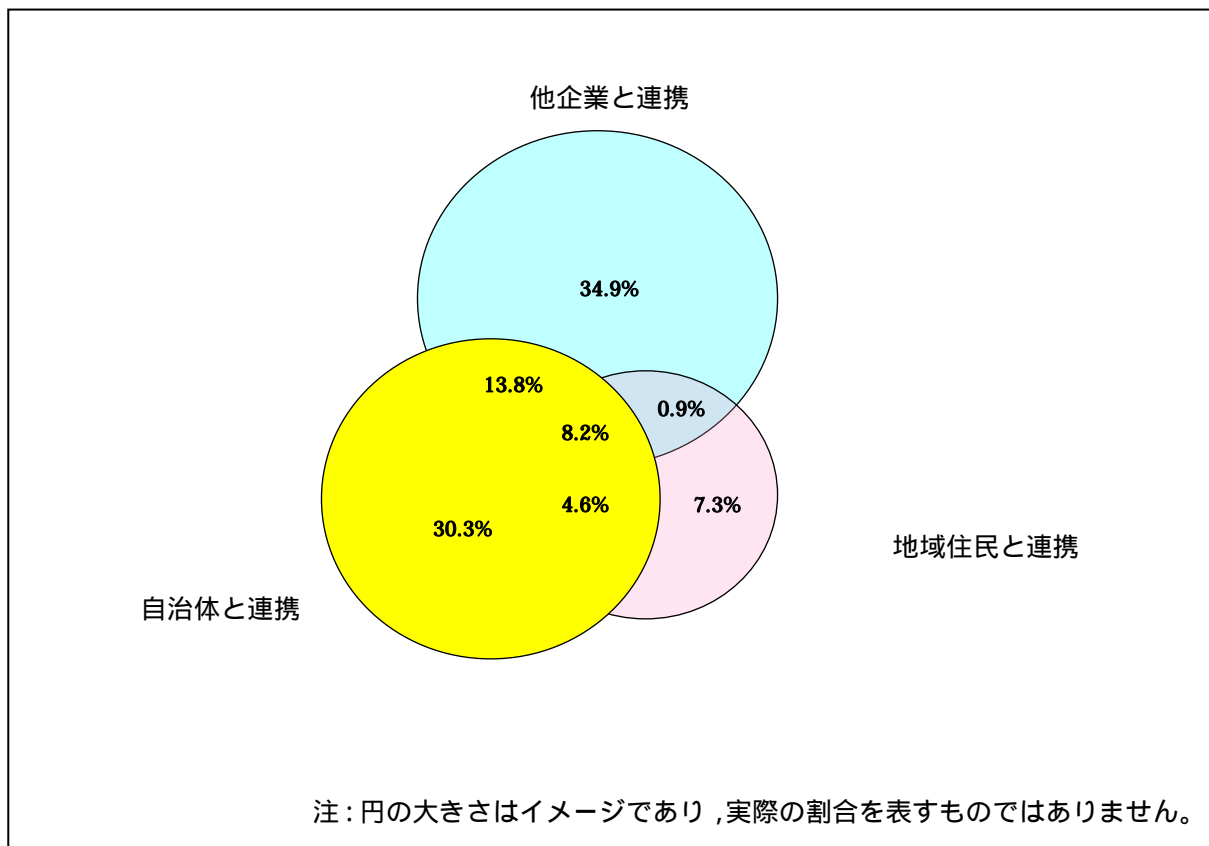
### 3. その他の取組みについて

(1) 他企業や行政、地域住民との連携した取組みについて

- ・地球温暖化防止に向けた取組みを行うのに際し、他企業や行政、地域住民との連携については、「連携している」は40.2%、「連携していない」は59.8%となっている。

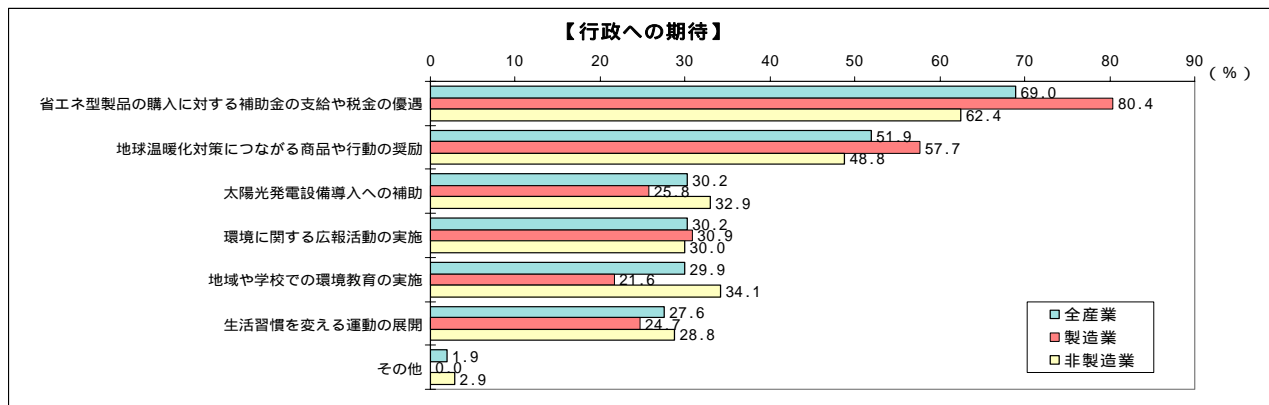


- ・「連携している」と回答した先についてみると、「他企業と連携」57.8%、「自治体と連携」56.9%、「地域住民と連携」21.1%となっており、地域住民との連携が遅れている。また、「三者と連携」している先は8.2%にとどまるなど、複数との連携は進んでいない。



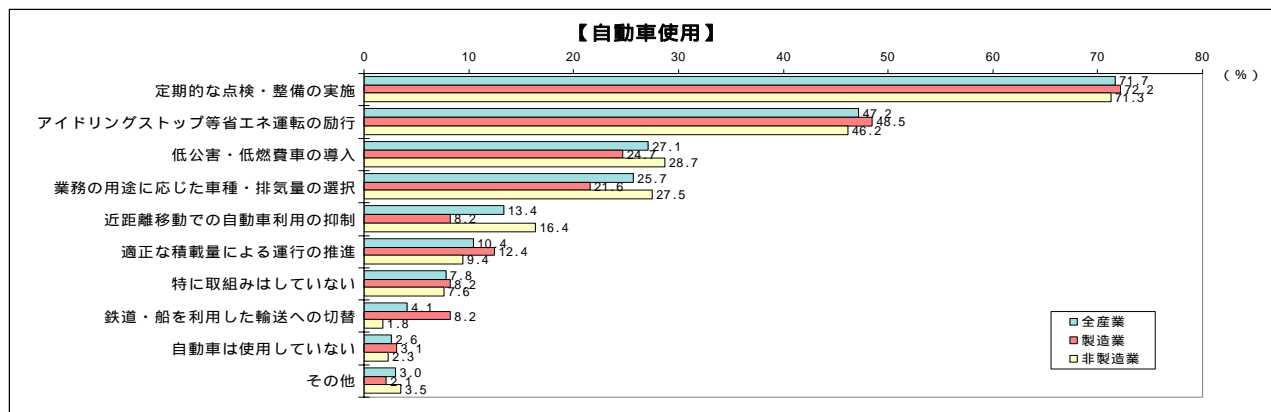
## (2) 行政へ期待することについて

- 行政へ期待することは、「省エネ型製品の購入に対する補助金の支給や税金の優遇」が69.0%と最も多く、次いで「地球温暖化対策につながる商品や行動の奨励」が51.9%となっており、これらは半数を超えている。



## 4. 事業活動での自動車使用における取組みについて

- 事業活動での自動車使用における取組みについては、「特に実施していない」は7.8%と、ほとんどの先が実施しており、近年の原油価格の高騰もこうした取組みを促進しているものと思われる。
- 取組み内容については、「定期的な点検・整備の実施」が71.7%と7割を超えているほか、「アイドリングストップ等省エネ運転の励行」(47.2%)、「低公害・低燃費車の導入」27.1%、「業務の用途に応じた車種・排気量の選択」(25.7%)となっている。



(担当：中村)